

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

吉野町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,149,095	2,088,074	155,998	3,393,167

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,622,510	4,515,465	107,045	107,037		5,220,344	
住宅新築資金貸付事業特別会計	6,386	6,462	76	76		32,130	
一般会計等	4,632,936	4,525,967	106,969	106,961		5,252,474	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水会計	201,015	30,457	170,558	170,558	9,880	1,459,084	107,972	法適用
病院事業	230,509	113,773	116,736	116,736	350,000	1,902,483	1,423,057	法適用
簡易水道事業	319,868	283,200	36,668	36,668	100,114	586,806	340,934	
公共下水道事業	335,448	335,448	0	0	156,570	2,738,046	2,023,415	
農業集落排水事業	26,641	23,761	2,880	2,880	16,496	255,587	212,137	
国民健康保険特別会計	1,406,811	1,339,382	67,429	67,429	74,246			
介護保険事業特別会計	1,060,176	1,017,921	42,255	42,255	130,439			
老人保健特別会計	1,532,207	1,569,129	36,922	36,922	129,104			
介護サービス事業特別会計	26,468	26,468	0	0	8,711			
公営企業会計等計				399,604		6,942,006	4,107,515	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
吉野広域行政組合	1,534,880	165,390	89,614	89,614	8,502	771,197	551,406	
吉野広域行政組合(指定介護老人福祉施設)	234,283	220,406	13,877	13,877	47,873	455,998	227,999	法非適
吉野広域行政組合(老人短期入所施設)	72,843	60,537	12,306	12,306	14,319			法非適
吉野行政組合(老人デイサービスセンター)	31,422	31,422			8,175			法非適
奈良県市町村職員退職手当組合	4,871,243	4,833,134	38,109	38,109	1,500,000			
奈良県市町村非常勤職員公務災害補償組合	14,972	2,677	12,295	12,295				
奈良県市町村会館管理組合	180,364	165,390	14,974	14,974				
南和広域連合	117,866	72,197	45,669	45,669				
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	953,525	936,617	16,908	16,908				
奈良県後期高齢者医療広域連合	913,849	895,577	18,272	18,272				
一部事務組合等計				262,024		1,227,195	779,405	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
吉野町土地開発公社	49,249	53,138,041	5,000	-	82,500	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			5,000		82,500				

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		35,947	
減債基金		100,990	
その他充当可能基金		385,061	
充当可能基金計		521,998	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.46	3.15	2.31	15.00	20.00	水道事業会計		100.5	
連結実質赤字比率		14.92		20.00	40.00	病院事業会計		9.0	
実質公債費比率	18.2	17.2	1.0	25.0	35.0	簡易水道事業会計		54.6	
将来負担比率		151.4		350.0		下水道事業会計		0.0	
財政力指数	0.28	0.29	0.01			農業集落排水事業会計		57.8	
経常収支比率	96.4	98.4	2.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。